

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																											
								歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	臨時職員	合計	現在高	積立金	減債基金	現在高	財政調整基金	減債基金	現在高	その他特定目的基金								
市町村名	大館市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	34,193,153	33,952,691	実質収支比率	5.5	4.2	経常収支比率	91.2	93.5	標準財政規模	22,418,890	21,503,854	財政力指数	0.43	0.46	公債費負担比率	16.8	17.7	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	17.4	17.9	将来負担比率	144.6	171.2	資金不足比率(※3)	2.0	5.8		
人口	22年国調(人)	78,946	産業構造		17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	327,804	-61,444	611	200,000	785,992	466,867	6,971,776	7,262,979	17,378,968	17,082,953	8,931,896	9,335,318	20,542,674	20,059,140	26,005,786	25,603,924	34,137,715	35,408,820	26,001,614	26,481,816	8,452,927	9,516,704	1,018,173	1,018,087	1,450,215	992,027	413,869	13,858	4,034,059	4,032,693						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	79,734	第1次	3,913	4,105	山振	○	繰上償還金	611	-	611	200,000	785,992	466,867	6,971,776	7,262,979	17,378,968	17,082,953	8,931,896	9,335,318	20,542,674	20,059,140	26,005,786	25,603,924	34,137,715	35,408,820	26,001,614	26,481,816	8,452,927	9,516,704	1,018,173	1,018,087	1,450,215	992,027	413,869	13,858	4,034,059	4,032,693							
面積(km ²)	913.70		第2次	27.6	30.8	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	200,000	200,000	785,992	466,867	6,971,776	7,262,979	17,378,968	17,082,953	8,931,896	9,335,318	20,542,674	20,059,140	26,005,786	25,603,924	34,137,715	35,408,820	26,001,614	26,481,816	8,452,927	9,516,704	1,018,173	1,018,087	1,450,215	992,027	413,869	13,858	4,034,059	4,032,693								
人口密度(人/km ²)	86		第3次	24,098	24,489	指数表選定	○	実質単年度収支	785,992	466,867	466,867	6,971,776	7,262,979	17,378,968	17,082,953	8,931,896	9,335,318	20,542,674	20,059,140	26,005,786	25,603,924	34,137,715	35,408,820	26,001,614	26,481,816	8,452,927	9,516,704	1,018,173	1,018,087	1,450,215	992,027	413,869	13,858	4,034,059	4,032,693										
世帯数(世帯)	28,565		職員状況		62.2	59.2	過疎	○	積立金	558,188	727,700	611	200,000	785,992	466,867	6,971,776	7,262,979	17,378,968	17,082,953	8,931,896	9,335,318	20,542,674	20,059,140	26,005,786	25,603,924	34,137,715	35,408,820	26,001,614	26,481,816	8,452,927	9,516,704	1,018,173	1,018,087	1,450,215	992,027	413,869	13,858	4,034,059	4,032,693						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,137,715	35,408,820	うち公的資金	26,001,614	26,481,816	債務負担行為額(支出予定額)	8,452,927	9,516,704	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,018,173	1,018,087	臨時職員	-	-	合計	687	2,238,933	3,259	3,259	現在高	413,869	13,858	現在高	4,034,059	4,032,693								
	市区町村長	1	8,640		一般職員	687	2,238,933	3,259	地方債現在高	34,137,715	35,408,820	うち公的資金	26,001,614	26,481,816	債務負担行為額(支出予定額)	8,452,927	9,516,704	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,018,173	1,018,087	臨時職員	-	-	合計	687	2,238,933	3,259	3,259	現在高	413,869	13,858	現在高	4,034,059	4,032,693								
	副市区町村長	2	6,000		うち消防職員	120	336,480	2,804	積立金	1,450,215	992,027	減債基金	413,869	13,858	現在高	4,034,059	4,032,693	その他特定目的基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	収入役	-	-		うち技能労務職員	56	196,392	3,507	積立金	1,450,215	992,027	減債基金	413,869	13,858	現在高	4,034,059	4,032,693	その他特定目的基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	教育長	1	5,790		教育公務員	-	-	-	積立金	1,450,215	992,027	減債基金	413,869	13,858	現在高	4,034,059	4,032,693	その他特定目的基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議会議長	1	4,180		臨時職員	-	-	-	積立金	1,450,215	992,027	減債基金	413,869	13,858	現在高	4,034,059	4,032,693	その他特定目的基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	議会副議長	1	3,800		合計	687	2,238,933	3,259	積立金	1,450,215	992,027	減債基金	413,869	13,858	現在高	4,034,059	4,032,693	その他特定目的基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議会議員	28	3,620		ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	4,034,059	4,032,693	その他特定目的基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(9)	大館市国民健康保険特別会計	(15)	大館市水道事業会計	(19)	大館市公設総合地方卸売市場特別会計	(23)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(28)	県北環境保全センター
(2)	大館市小規模水道等事業特別会計	(10)	大館市介護保険特別会計	(16)	大館市工業用水道事業会計	(20)	大館市農業集落排水事業特別会計	(24)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(29)	大館市土地開発公社
(3)	大館市休日夜間急患センター特別会計	(11)	大館市老人保健特別会計	(17)	大館市病院事業会計	(21)	大館市戸別浄化槽整備事業特別会計	(25)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	(30)	大館市勤労者福祉事業団
(4)	大館市田代診療所事業特別会計	(12)	大館市介護サービス事業特別会計	(18)	大館市下水道事業会計	(22)	大館市宅地造成事業特別会計	(26)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(31)	大館市文教振興事業団
(5)	温泉開発特別会計	(13)	大館市公営駐車場事業特別会計					(27)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(32)	比内町観光開発公社
(6)	大館市奨学資金特別会計	(14)	大館市後期高齢者医療特別会計							(33)	田代ふるさと振興公社
(7)	大館市都市計画事業特別会計										
(8)	大館市土地取得特別会計										

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	8,109,532	23.7	7,925,849	37.9	普通税	7,920,246	97.7	151,494	議会費	247,481	0.8	-	247,481		
地方譲与税	362,111	1.1	362,111	1.7	法定普通税	7,920,246	97.7	151,494	総務費	4,433,006	13.5	470,211	3,778,402		
利子割交付金	22,269	0.1	22,269	0.1	市町村民税	3,373,489	41.6	151,494	民生費	10,401,652	31.7	603,018	5,482,354		
配当割交付金	6,925	0.0	6,925	0.0	個人均等割	105,477	1.3	-	衛生費	4,214,785	12.9	459,447	3,730,814		
株式等譲渡所得割交付金	1,682	0.0	1,682	0.0	所得割	2,327,907	28.7	-	労働費	366,387	1.1	6,696	81,762		
地方消費税交付金	756,999	2.2	756,999	3.6	法人均等割	255,570	3.2	41,242	農林水産業費	1,015,543	3.1	350,747	737,139		
ゴルフ場利用税交付金	5,781	0.0	5,781	0.0	法人税割	684,535	8.4	110,252	商工費	849,261	2.6	25,901	315,845		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,920,581	48.3	-	土木費	2,748,221	8.4	995,376	2,414,841		
自動車取得税交付金	67,758	0.2	67,758	0.3	うち純固定資産税	3,823,208	47.1	-	消防費	1,088,139	3.3	61,562	1,038,158		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	160,562	2.0	-	教育費	2,914,757	8.9	626,013	2,427,125		
地方特例交付金	133,192	0.4	133,192	0.6	市町村たばこ税	465,614	5.7	-	災害復旧費	48,489	0.1	-	8,690		
児童手当及び子ども手当特例交付金	93,642	0.3	93,642	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	4,436,238	13.5	-	4,380,081		
減収補填特例交付金	39,550	0.1	39,550	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出事	-	-	-	-		
地方交付税	12,890,961	37.7	11,539,527	55.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	11,539,527	33.7	11,539,527	55.2	目的税	189,286	2.3	-	歳出合計	32,763,959	100.0	3,598,971	24,642,692		
特別交付税	1,351,434	4.0	-	-	法定目的税	189,286	2.3	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	22,357,210	65.4	20,822,093	99.6	入湯税	5,603	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	12,345	0.0	12,345	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	15,870,521	48.4	11,721,625	11,706,028	52.0	
分担金・負担金	48,021	0.1	-	-	都市計画税	183,683	2.3	-	人件費	6,047,239	18.5	5,570,668	5,558,363	24.7	
使用料	531,455	1.6	32,409	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,027,647	12.3	3,664,188	-	-	
手数料	182,527	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,387,044	16.4	1,770,876	1,767,584	7.8	
国庫支出金	4,027,735	11.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,436,238	13.5	4,380,081	4,380,081	19.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,109,532	100.0	151,494	内 元利償還金	4,436,238	13.5	4,380,081	4,380,081	19.5	
都道府県支出金	2,205,067	6.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		記 一時借入金利息	-	-	-	-		
財産収入	206,010	0.6	32,093	0.2	合計	98.2	91.9	98.0	その他の経費	13,245,978	40.4	11,087,321	8,836,646	39.2	
寄附金	14,110	0.0	-	-	徴収率 現・計	98.8	94.4	98.3	物件費	4,622,204	14.1	3,758,403	3,611,064	16.0	
繰入金	269,914	0.8	-	-	(%) 年	市町村民税	97.6	88.8	97.4	維持補修費	310,606	0.9	254,630	247,932	1.1
繰越金	978,287	2.9	-	-	純固定資産税	-	-	-	補助費等	3,406,806	10.4	3,158,552	2,690,711	11.9	
諸収入	778,972	2.3	3,369	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	35,609	0.1	35,609	35,609	0.2	
地方債	2,581,500	7.5	-	-	合計	5,721,230	実質収支	582,788	繰出金	3,048,365	9.3	2,665,809	2,286,939	10.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	1,670,504	再差引収支	445,071	積立金	1,084,901	3.3	1,016,911	-	-	
うち臨時財政対策債	1,615,800	4.7	-	-	下水道	1,080,817	加入世帯数(世帯)	12,739	投資・出資金・貸付金	773,096	2.4	233,016	-	-	
歳入合計	34,193,153	100.0	20,902,309	100.0	上水道	143,332	被保険者数(人)	21,172	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					介護サービス	79,636	被保険者	77	投資的経費計	3,647,460	11.1	1,833,746	-	-	
					国民健康保険	596,156	1人当り	107	うち人件費	203,446	0.6	134,362	-	-	
					その他	2,150,785	保険給付費	289	普通建設事業費	3,598,971	11.0	1,825,056	-	-	
									うち補助	881,296	2.7	59,998	-	-	
									うち単独	2,665,780	8.1	1,759,763	-	-	
									災害復旧事業費	48,489	0.1	8,690	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	32,763,959	100.0	24,642,692	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度

秋田県大館市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 大館市小規模水道等事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 大館市国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 秋田県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経常又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 県北環境保全センター, etc.

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

Large table with 4 main sections: 公債負債の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 公債負債比率(千円・%), 将来負債比率(千円・%). Includes detailed breakdowns of debt and liabilities.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県大館市

人口	79,734人(H23.3.31現在)	実収	赤赤字	比率	-%
面積	913.70km ²	実支	赤赤字	比率	-%
総人口	34,193,153	実公債費	公債費	比率	17.4%
総面積	32,763,959	実将来負担	将来負担	比率	144.6%
支取	1,224,854	市	町	村	類型
支取	22,418,890	(年)	(度)	(毎)	(H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1)
標準財政規模	34,137,715				



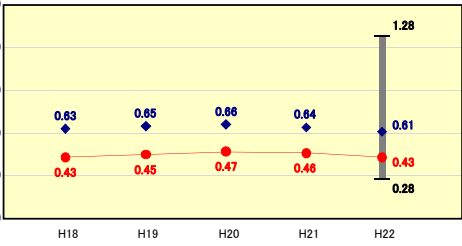
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 100/128 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

財政力指数の分析欄
 財政力指数が低下傾向にある主な原因は、長引く景気低迷による個人所得の減少や、土地価格の下落等による市税収入の減収である。
 歳出削減のため職員定員適正化計画の実施し、平成18年度から22年度の5年間で職員118人削減を達成した。また、23年度以降の5年間で更に32人を削減する予定である。

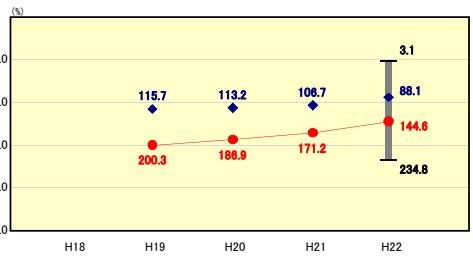


将来負担の状況

将来負担比率 [144.6%]

類似団体内順位 104/128 全国平均 79.7 秋田県平均 115.2

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率が類似団体や秋田県平均より高いのは、平成5年度以降に進めた五大プロジェクトをはじめとする社会資本整備と、19年度に実施した総合病院改築事業による地方債借入が主な原因であるが、近年の新規事業抑制による借入額の減少により、数値が改善している。
 今後も新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

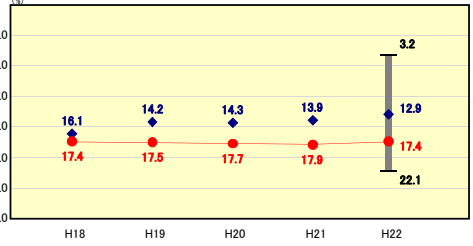


公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.4%]

類似団体内順位 110/128 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率が類似団体や秋田県平均より高いのは、平成5年度以降に進めた五大プロジェクトをはじめとする社会資本整備と、19年度に実施した総合病院改築事業による地方債借入が主な原因であるが、近年の新規事業抑制による借入額の減少により、数値が改善している。
 今後も新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

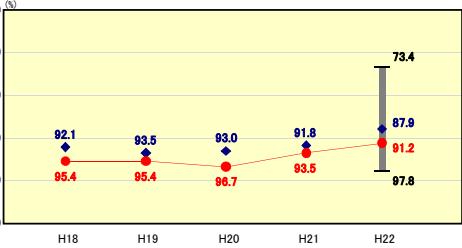


財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.2%]

類似団体内順位 98/128 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率が類似団体や秋田県平均より高いのは、病院改築事業に伴う病院事業への補助費等が高い水準にあるのが主な原因である。
 病院事業の経営改善実施により平成22年度の比率は若干改善したが、依然数値が高いため、今後も病院事業の経営改善を図るほか、人件費削減や公債費削減等の実施により比率の改善を図る。

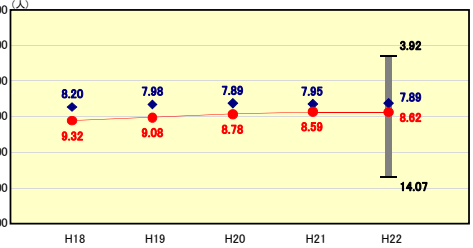


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.62人]

類似団体内順位 90/128 全国平均 7.24 秋田県平均 9.48

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年7月の合併以降、職員定員適正化計画に基づく職員削減に取り組み、18年度から22年度の5年間で削減目標を4人上回る118人削減を達成したため、数値は改善傾向にある。
 また、23年度以降の5年間で更に32人を削減する予定であり、更なる数値の改善を図る。

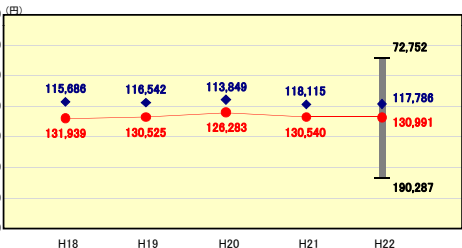


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,991円]

類似団体内順位 99/128 全国平均 114,985 秋田県平均 141,676

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等が類似団体の平均より高いのは、豪雪地域特有の多額な除雪経費と施設の指定管理制度導入による物件費(委託料)の増加が主な原因である。
 また、職員職員定員適正化計画による人件費削減が数値の改善につながるものも、指定管理制度導入による物件費の増加が主な原因である。
 今後も人件費の削減と経常経費の見直しによる物件費の削減を図ることにより、数値の改善を図る。

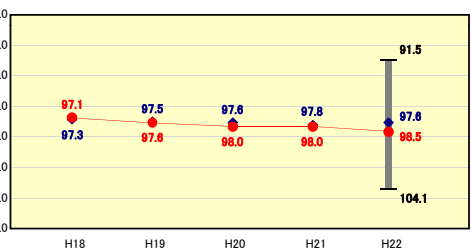


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.5]

類似団体内順位 81/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 給与構造見直しに伴う昇給抑制(1号抑制)を実施しなかったこと等により、類似団体の平均が0.9上回っているが、当市の指数は団体数で最も多いところに分布されているほか、全国市平均より0.3下回っている。
 現在、管理職手当の10%減額を実施しており、今後も地域の民間企業の給与水準との均衡を基本とし、給与の適正化を図る。



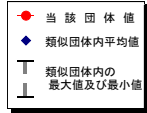
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

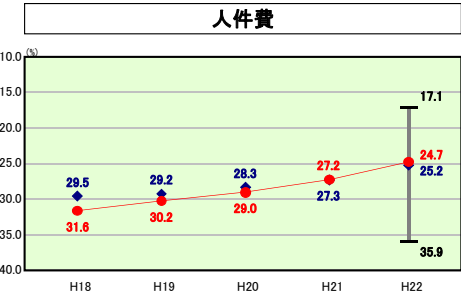
秋田県大館市

経常収支比率の分析

人口	79,734人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	913.70km ²		実質赤字比率	-%
人口総額	34,193,153千円		実質公債負担比率	17.4%
人口総額	32,763,959千円		実質公債負担比率	144.6%
人口総額	1,224,854千円			
人口総額	22,418,890千円			
人口総額	34,137,715千円			

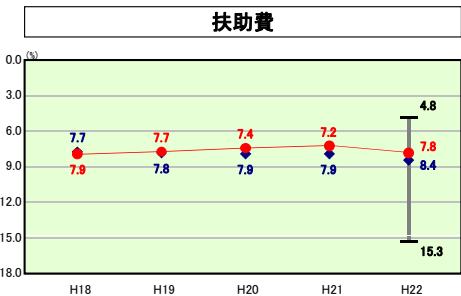


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



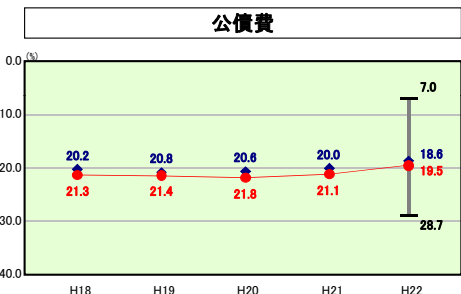
類似団体内順位 60/128 **全国平均** 25.1 **秋田県平均** 24.7

人件費の分析欄
 人件費の割合は合併後の平成18年度以降、類似団体の平均を上回っていたが、職員定員適正化計画を実施し、職員118人削減を達成したことにより、22年度は類似団体の平均を下回った。
 23年度以降の5年間で更に32人を削減する予定であり、更なる人件費削減を図る。



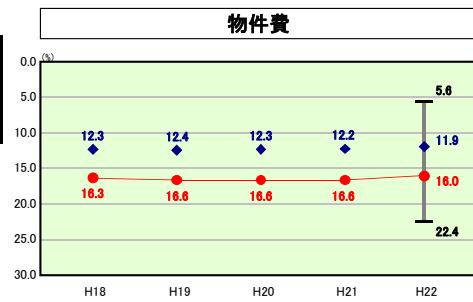
類似団体内順位 44/128 **全国平均** 10.4 **秋田県平均** 7.7

扶助費の分析欄
 扶助費の割合は類似団体の平均とほぼ同じレベルで推移しているが、近年の生活保護費の増加等により、数値は上昇傾向にある。
 今後も資格審査等の適正化を図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



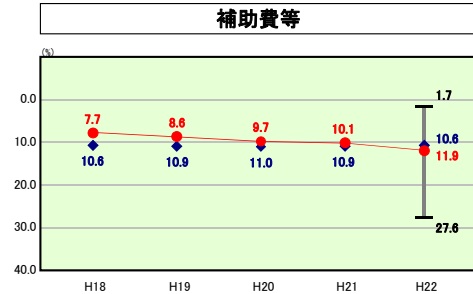
類似団体内順位 82/128 **全国平均** 19.0 **秋田県平均** 19.9

公債費の分析欄
 公債費の割合は類似団体の平均より若干高いレベルで推移しているが、近年の新規事業抑制による借入額の減少により、数値が改善している。
 今後も新規事業の実施等について総点検を図り、数値の改善を図る。



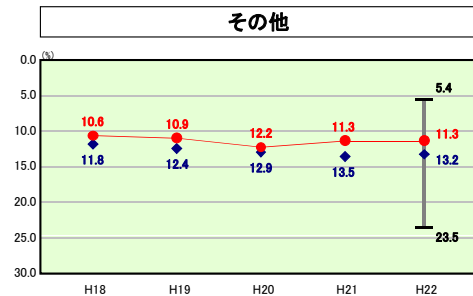
類似団体内順位 116/128 **全国平均** 12.8 **秋田県平均** 12.7

物件費の分析欄
 物件費の割合が類似団体の平均を大幅に上回っているのは、多額な除雪経費と施設の指定管理制度導入による委託料の増加が主な原因である。
 今後も経常経費の見直しによる物件費を削減することにより、数値の改善を図る。



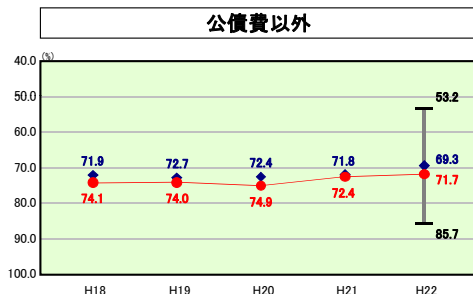
類似団体内順位 74/128 **全国平均** 10.1 **秋田県平均** 9.5

補助費等の分析欄
 平成22年度に補助費等の割合が類似団体の平均を上回ったのは、病院事業や下水道事業をはじめとする公営企業に対する補助金・負担金の額が上昇したことが主な原因である。
 今後も病院事業の経営改善や下水道事業の事業量抑制等による数値の改善を図る。



類似団体内順位 38/128 **全国平均** 11.8 **秋田県平均** 13.0

その他の分析欄
 その他の割合は、国民健康保険や介護保険の保険料適正化等により、特別会計繰出金の抑制を図っているため、類似団体の平均を若干下回ったまま推移している。ただし、高齢化の進行等により介護保険特別会計への繰出金が増加傾向にあり、楽観できない状況である。
 今後も保険料の適正化等により、普通会計の負担を減らすよう努める。



類似団体内順位 81/128 **全国平均** 70.2 **秋田県平均** 67.6

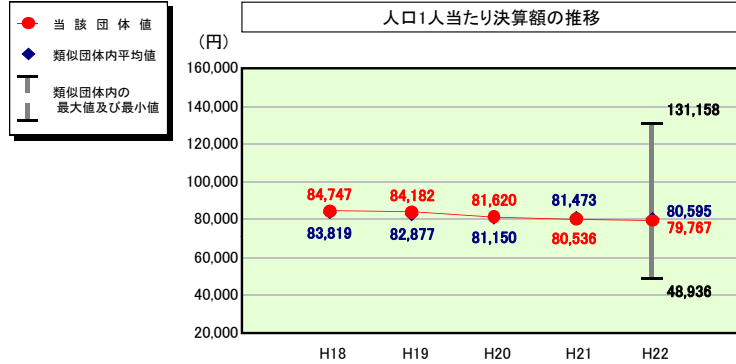
公債費以外の分析欄
 公債費以外の割合は類似団体の平均より若干高いレベルで推移しているが、近年の新規事業抑制による借入額の減少により、数値が改善している。
 今後も新規事業の実施等について総点検を図り、数値の改善を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県大館市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



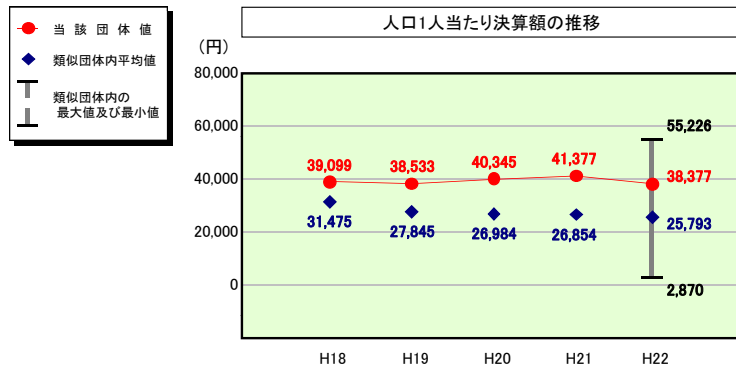
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,047,239	75,843	72,694	4.3
賃金 (物件費)	438,039	5,494	4,422	24.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	29,460	369	6,678	▲ 94.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	115,753	1,452	938	54.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	265,285	3,327	3,085	7.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	203,446	2,552	1,563	63.3
▲退職金	▲ 739,053	▲ 9,269	▲ 8,789	5.5
合計	6,360,169	79,767	80,595	▲ 1.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.62	7.89	0.73
ラスパイレス指数	98.5	97.6	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

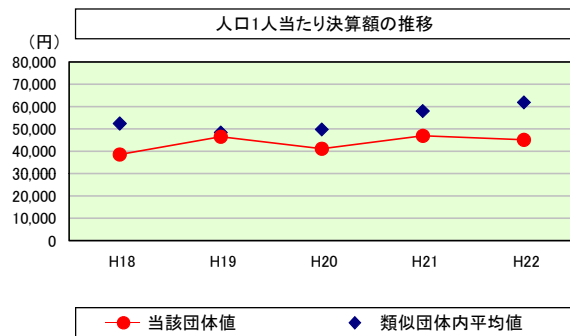


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,436,238	55,638	49,330	12.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,891,569	23,723	13,420	76.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,547	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	224,107	2,811	1,853	51.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 224,189	▲ 2,812	▲ 4,878	▲ 42.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,267,764	▲ 40,983	▲ 37,532	9.2
合計	3,059,961	38,377	25,793	48.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

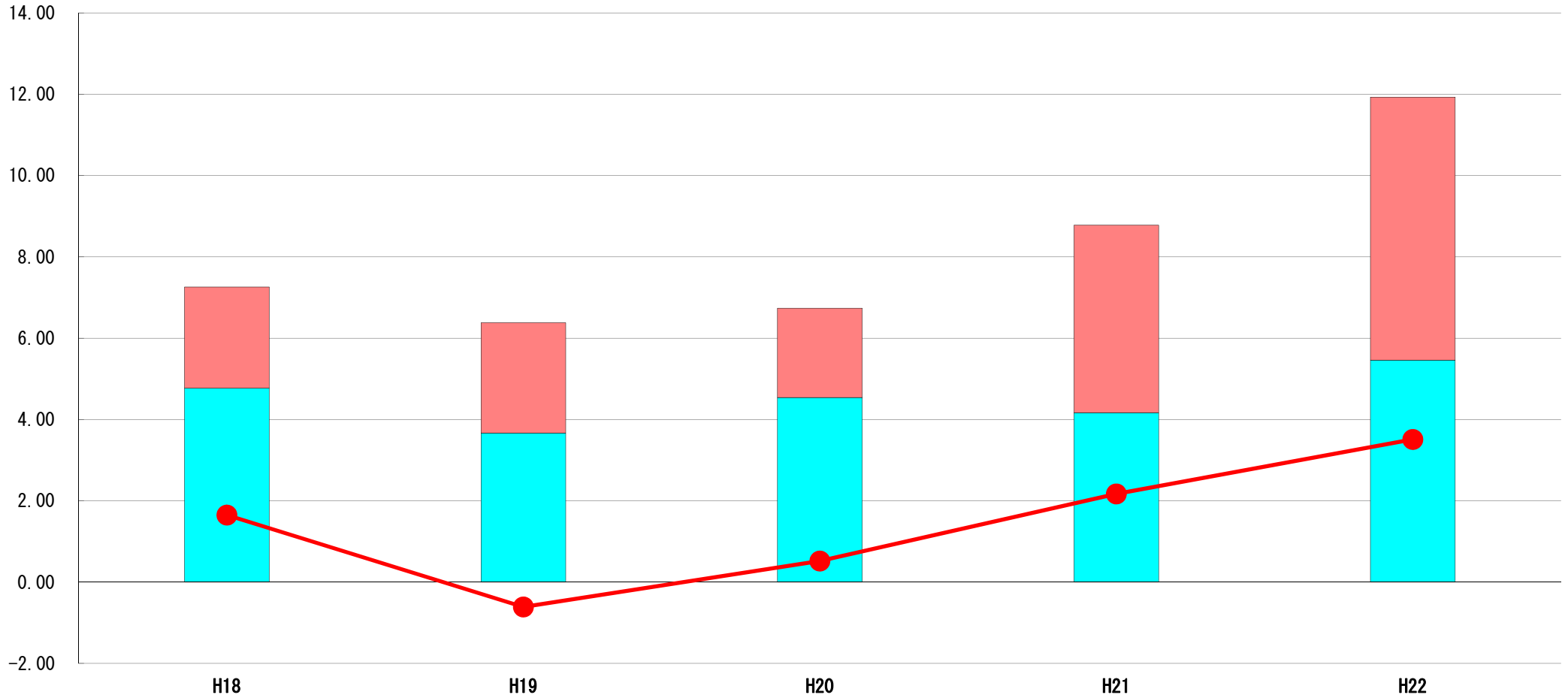
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,206,400	38,576	▲ 21.2	52,453	▲ 11.2	▲ 10.0
うち単独分	2,339,572	28,148	3.9	30,509	▲ 12.8	16.7
H19	3,822,720	46,534	20.6	48,408	▲ 7.7	28.3
うち単独分	2,592,329	31,556	12.1	26,937	▲ 11.7	23.8
H20	3,343,200	41,157	▲ 11.6	49,774	2.8	▲ 14.4
うち単独分	2,116,906	26,060	▲ 17.4	26,739	▲ 0.7	▲ 16.7
H21	3,774,581	46,931	14.0	58,009	16.5	▲ 2.5
うち単独分	2,459,761	30,583	17.4	32,190	20.4	▲ 3.0
H22	3,598,971	45,137	▲ 3.8	61,882	6.7	▲ 10.5
うち単独分	2,665,780	33,433	9.3	32,175	0.0	9.3
過去5年間平均	3,549,174	43,667	▲ 0.4	54,105	1.4	▲ 1.8
うち単独分	2,434,870	29,956	5.1	29,710	▲ 1.0	6.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

秋田県大館市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.49	2.71	2.20	4.61	6.47
 実質収支額		4.77	3.67	4.54	4.17	5.46
 実質単年度収支		1.65	▲ 0.61	0.52	2.17	3.51

分析欄

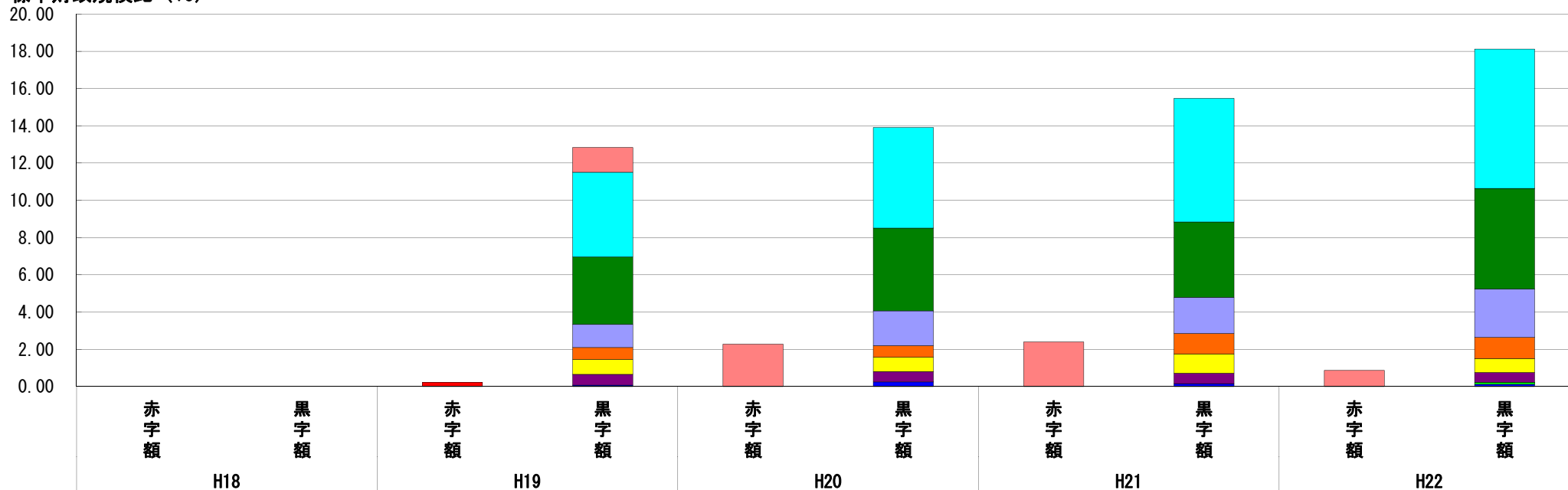
市税等の収納率向上対策の実施と徹底した事務事業の見直し等により、一定規模の実質収支額を確保している。
 財政調整基金は、基金の取り崩しと積立を繰り返す予算編成の中で、平成21年度及び22年度は積み増しを行い、基金残高は増加傾向にある。
 しかし、標準財政規模比はまだまだ低い水準であるため、今後も計画的な積み立てを実施する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県大館市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
大館市病院事業会計		-	1.33	▲ 2.28	▲ 2.40	▲ 0.87
大館市水道事業会計		-	4.55	5.40	6.64	7.48
一般会計		-	3.62	4.44	4.05	5.40
大館市国民健康保険特別会計		-	1.24	1.87	1.94	2.60
大館市下水道事業会計		-	0.64	0.62	1.09	1.13
大館市介護保険特別会計		-	0.80	0.77	1.04	0.75
大館市工業用水道事業会計		-	0.58	0.56	0.56	0.53
大館市介護サービス事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.10
その他会計（赤字）		-	▲ 0.23	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.08	0.25	0.16	0.13

分析欄

病院事業会計は、平成19年度に実施した総合病院改築事業により、20年度以降の赤字に転じたが、その後の経営改善計画実施により赤字は縮小傾向にある。また、23年度以降は黒字に転じる見込みである。

水道事業会計は繰上償還の実施による償還利息の減、人件費の抑制等により黒字が増加した。

国民健康保険特別会計は、保険税の税率改正、収納率の上昇、1人当たりの医療費の減少傾向等により黒字が増加している。

今後も経営改善計画や事務事業の見直し等を実施し、黒字の確保に努める。

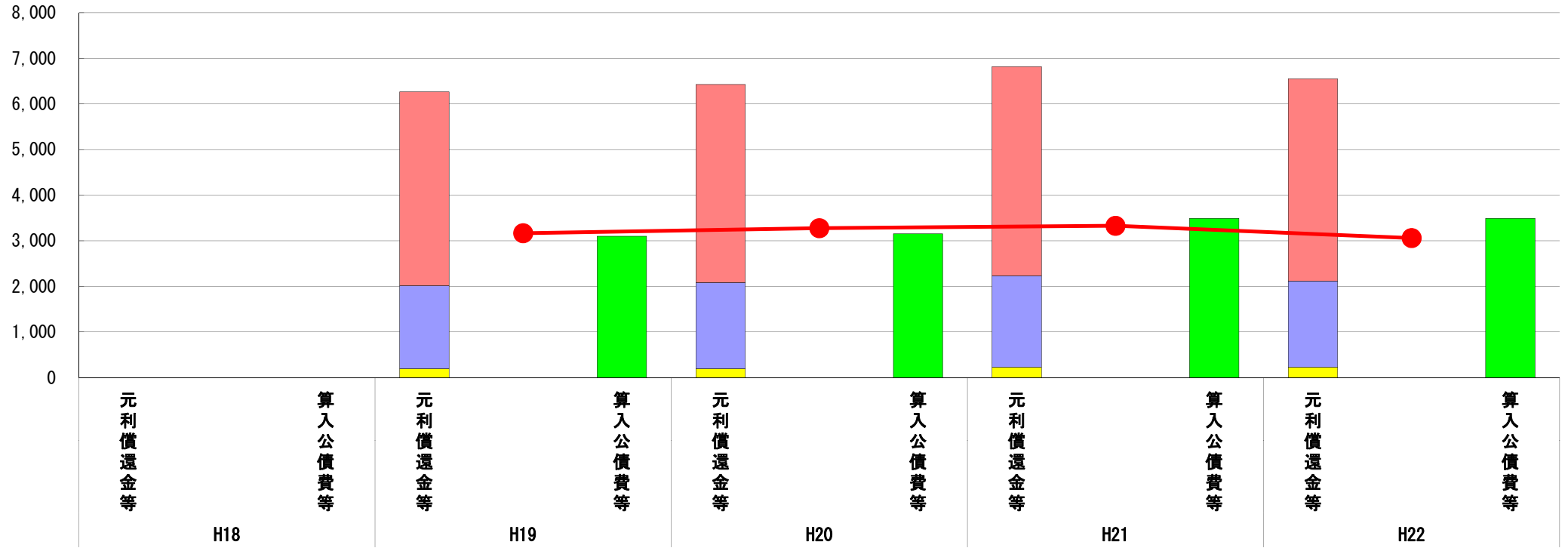
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県大館市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,250	4,342	4,588	4,436	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,820	1,890	2,008	1,892	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	197	196	225	224	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,101	3,152	3,493	3,492	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,166	3,276	3,328	3,060	

分析欄

新規事業の抑制等により、元利償還金は減少傾向にある。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も総合病院改築事業の償還額が平成21年度をピークに減少するため、今後は減少する見込みである。
 今後も新規事業の実施等について総点検を図り、起債の借入抑制を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

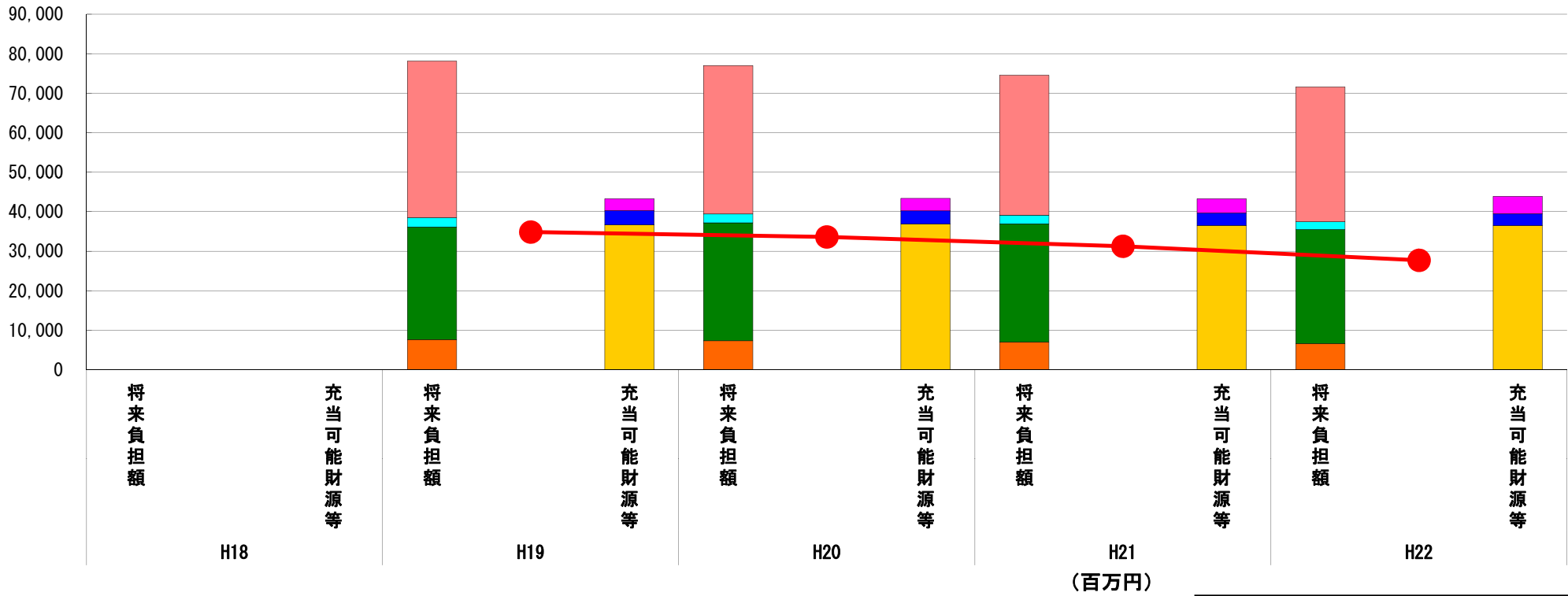
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県大館市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	39,614	37,582	35,409	34,138	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,371	2,246	2,199	1,949	
	公営企業債等繰入見込額	-	28,477	29,854	29,911	28,854	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	7,670	7,333	7,024	6,650	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,976	3,169	3,581	4,387	
	充当可能特定歳入	-	3,647	3,352	3,214	3,040	
	基準財政需要額算入見込額	-	36,655	36,877	36,486	36,469	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	34,854	33,617	31,261	27,695	

分析欄

新規事業の抑制等により、一般会計等に係る地方債の現在高は減少傾向にある。また、公営企業債等繰入見込額も総合病院改築事業の償還額が平成21年度をピークに減少するため、今後は減少する見込みである。

さらに、退職手当負担見込額も職員定員の削減により減少傾向にある。

今後も新規事業の実施等について総点検を図り、起債の借入抑制や職員定員の削減を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。